

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では、引続き景気回復過程にあるものの、秋口以降の金利高騰の影響がこのところ漸次実体経済面に顕現し始めている。また欧州主要国では、英国の不況色が一段と濃化しているほか、西ドイツ、フランス等でも輸内需の低迷を背景に経済活動は後退傾向をたどっている。

物価面をみると、米国で依然根強い騰勢が続いているほか、欧州諸国でも、内需減退の顕著な英国で幾分鈍化をみているものの、大方は改善が遅延しており、各国とも依然根強いインフレ要因を抱え先行き楽観を許さない情勢にある。

こうした状況下、米国、欧州主要国とも引続き物価抑制を最重要課題とする総需要抑制政策の根幹を維持する姿勢を貫いている。

なお、為替面では、米ドル相場が米国金利急騰を映じて続伸し12月央には春先のピークに近い水準まで達したが、その後本年初にかけては金利の低下から反落に転じている。

主要国の景気動向をみると、米国では鉱工業生産が8月以降4か月連続して増加するなど、引続き回復過程にある。しかしながら、市中金利高騰の影響がこのところ漸次実体経済面に顕現し始めており、11月の住宅着工が6か月ぶりに減少したほか、自動車等最終消費財の生産にもややかげりが生じつつある。こうした高金利の影響は今後さ

らに広範化していくものとみられ、米国内では本年の比較的早い時期に一時的にせよマイナス成長の局面が生じようとの見方が強まっている。

一方、欧州主要国をみると、英国では内需の減退を主因に生産の減少傾向が続き、不況色が一段と濃化している。また、西ドイツでは、輸出の減少、在庫投資の進捗等から緩やかな景気後退が続いており、80年の実質成長率については政府改訂見通し(+2.0%)の達成が危ぶまれる状況となっている。フランス、イタリアでも輸内需の低迷を背景に生産・投資活動は引続き後退傾向をたどっている。

この間雇用動向をみると、米国では12月も自動車産業等の生産活動のかげりを映じて、雇用環境は低迷を続けている。欧州主要国でも、英国の失業者数がさらに増大(11月202.8万人→12月213.3万人、今次不況期以前のピーク<77年9月143.5万人>比5割増)したほか、西ドイツ(失業率：9月4.0%、10月4.1%、11月4.2%)、フランス(同各6.4%、6.5%、6.7%)等でも、生産調整の実施等から雇用情勢は悪化をみている。

物価動向をみると、米国では11月の消費者物価(季節調整済み)が住居費等の上昇から高騰が続いている(+1.0%、前年比+12.6%)ほか、12月の卸売物価(完成品、季節調整済み)もエネルギー関連製品等を中心に騰勢が続いている(+0.6%、前月+0.6%)。また、欧州主要国をみると、英国では内需の大幅減退、ポンド高騰を背景に卸売、小売物価とも徐々に騰勢鈍化傾向をたどっているが、西ドイツではマルク相場の軟化等が響いて10、11月には生産者物価、生計費指数とも再び騰勢を強

め、フランス、イタリアでも物価情勢の改善が遅れているなど、各国とも賃金上昇圧力等の基調的なインフレ要因を抱えて引続き慎重な対応を要する状況にある。

国際収支面をみると、米国の11月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は石油・同製品輸入の減少等から、16.6億ドルの赤字と前月(同18.6億ドル)比やや赤字幅を縮小した。同国の80年経常収支は4年ぶりに黒字転換(50億ドル程度<財務省>、前年は7.9億ドルの赤字)が見込まれている。また、英国では、貿易収支が6月以降6ヵ月連続して黒字を計上しており、80年の経常収支は政府見通し(20億ポンドの黒字、前年16.7億ポンドの赤字)どおりの黒字達成がほぼ確実視されている。一方、西ドイツでは、11月の経常収支が旅行収支の季節的な好転等により前月に引続き赤字幅を若干縮小したが、なお「基調的に改善に向っているとは判断できない」(ブンデスバンク)状況にあり、フランス、イタリアでもエネルギー収支の逆調等から引続き大幅な貿易収支赤字の計上を余儀なくされている。

各国の政策態度をみると、米国では、(12月5日に秋口以降3回目の公定歩合引上げが実施された後も、連邦準備制度はマネーサプライの抑制を主眼に厳しい市場運営方針を持続している。また、西ドイツでは、ブンデスバンクの引締め堅持の基本姿勢の下、中央銀行通貨量の伸び率は目標値の下限近傍に収まる見通しであり、政府も12月央には前年度に引続き緊縮型の81年度予算案(歳出伸び率は前年度実績見込み比+4.3%、前年度同+5.6%)を閣議決定した。その他の主要国においても、金融面から引締めの大きさが維持されるとともに、財政面でも81年度の公共支出および公共部門借入需要の削減(英国)、租税の予納義務強化、付加価値税率引上げ等による徴税強化措置の

発動(イタリア、80年11月以降)等の抑制的な施策が打出されている。

この間市中金利の動向をみると、米国の短期市場金利は12月入り後も連邦準備制度の公定歩合引上げ、タイトな市場調節態度を背景に急騰を続け、月央には各金利とも軒並み80年春のピークを更新した。もっともその後年末から本年初にかけて、マネーサプライの増勢大幅鈍化、引続く高金利による実体経済の伸び鈍化予想の濃化等から反落に転じている。この間、プライム・レートは19日に既往ピーク(21.5%、春先のピーク20.0%)に達した後、上記市場金利の軟化を映じて年初早々には大勢20.5%、9日以降は同20.0%まで引下げられている。また、長期金利も短期金利とはほぼ軌を一にして上昇し月央ごろには春先のピークを更新した後、天井感の台頭から反落をみている。一方、欧州諸国の12月の短期市場金利は、西ドイツで納税の集中等に伴う市場ひっ迫からかなり上昇をみ、英国、フランスでも、当局の引締め姿勢堅持もあって12月入り後は再び強含みに推移している。また長期金利も、各国とも総じて強含みないし上昇をみしており、西ドイツでは、中央資本市場委員会が12月の国内債の起債見合わせを決定(12月11日)している。

国際金融面をみると、12月の為替市場では、米ドル相場が米国国内金利の急騰を背景に大幅続伸し月央ごろには80年春先のピーク水準に接近したが、下旬にかけては米国金利の反落から軟化に転じ、結局月中ではほぼ保合いとなった(対SDR変化率:11月中+1.0%、12月中+0.1%、1月2~9日0.0%)。この間、欧州主要通貨をみると、英ポンドが同国貿易収支の改善等を背景に堅調を持続(対米ドル・レート、12月中+1.6%)したのに対し、大陸主要国通貨は軒並みに軟化(ドイツ・マルク、フランス・フラン、イタリア・リラの対

米ドル・レートは月央近くに80年中の最安値を更新した。もっとも、EMS内部では、最弱通貨であるイタリア・リラと最強通貨との乖離幅が前月比縮小するなど、総じて落ち着いた動きを示した。一方、ロンドン市場における金相場は、12月初にポーランド情勢の緊迫化等を映じてやや上伸する場面もみられたが、その後は米ドルの強調等から600ドル台を割り込み、総じて軟調に推移している(11月末 619.75→12月末 589.50→1月9日 577.75ドル/オンス)。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、農業生産は冷害などに見舞われた韓国、台湾等を除きほとんどの地域で豊作となり、例えばインドでは米、小麦の生産が史上最高となったのははじめ、パキスタン(小麦、綿花)、バングラデシュ(ジュート)、タイ、フィリピン(米)等でも前年を上回る収穫をみている。

他方鉱工業生産面をみると、インドネシア、マレーシア等産油国では引き続き根強い伸びを続けているが、その他の国では総じて増勢鈍化傾向を強めている。例えばタイではすず、銅等の一次産品、繊維、雑貨等の輸出伸び悩みや個人消費の落込み等から生産が夏以降スローダウンしており、また、これまで比較的順調な伸びを続けてきたシンガポールでも電気機器、衣料、合板等の輸出伸び悩みを主因に増勢が鈍化している。

以上の結果、80年中の実質経済成長率は産油国であるインドネシアや上期中輸出好伸をみた香港、あるいは好調な農業生産に助けられたインド等で各国当局の当初見通しを上回ったほかは、多くの中進国、ASEAN諸国等で当初見通しを下回り、韓国ではかなりのマイナスを記録した模様。

アジア諸国の実質経済成長率

	79年実績	80年当初見通し	80年実績見込み
韓国	7.1%	1.0%	- 5.7%
台湾	8.0	8.0	6.0
香港	11.5	9.0	10.0
フィリピン	5.8	6.0	4.7
タイ	6.7	6.0	5.5
マレーシア	8.5	6.9	7.5
シンガポール	9.3	8~10	8.0
インドネシア	5.0	6.5	8.0
インド*	-3.0	2.5	3~5

(*インドは年度ベース<4~3月>)

この間物価は、インド、フィリピン等で農業生産の好調を映じた食料品価格の落ち着きから夏以降騰勢に鈍化がみられたが、韓国、台湾では冷害等の影響による食料品の値上りもあってむしろ上昇テンポを強めており、インドネシア、タイ等でも消費者物価は依然前年比15%前後の高水準を続けている。

また、貿易動向をみると、輸出は産油国では石油価格の上昇を背景に引き続き好伸を続けているが、その他地域では主として先進工業国向けの一次産品、工業製品を中心に年央以降増勢鈍化傾向を強めている。特にフィリピンでは米国向け繊維製品の不振に加え、秋以降市況の建直しをねらってコプラの輸出を大幅に削減していることもあって伸び悩みは顕著となっている(前年比伸び率、4~6月 +25.3%、7~9月 +9.3%、10月 +3.4%)。しかしこの間、これまで石油を中心に前年初来高い伸びを続けてきた輸入も、さすがに秋以降国内生産活動のスローダウン等を映じて中間原材料、資本財等を主体に漸次落ち着きを示しているため、貿易収支じりとしては横ばい程度の動きとなっている。

(大洋州諸国)

豪州では、資源開発投資の盛上りや電力・ガス等の設備投資の増加に加え、個人消費もクリスマス商戦を中心に活況を呈するなど、需要は着実に拡大を続けている。これを映じて鉱工業生産は建設機械、一般機械等を中心に増勢を続けており、失業率もこのところ低下をみている(9月6.0%→10月5.6%→11月5.4%)。

一方、ニュージーランドでは乗用車販売は割賦販売条件の緩和から輸入小型車を中心に好伸をみているものの、設備投資、住宅投資が不振を続けており、これを映じて生産は引続き停滞、失業者数も増加をたどる(失業者数前年比、9月+19.4%→10月+26.5%)など景況は低迷している。こうしたなかで、11月半ば以降続けられている大規模なストライキ(土曜勤務を認める雇用関係法の最近の改正等を巡るもの)は、食肉加工では収拾をみたものの、港湾、輸送、乗用車組立て等では未だ解決の目途がついていない。

物価面では、豪州で前年比10%台、ニュージーランドで2割近くの騰勢が依然続いている。また、貿易収支については、豪州では、輸出が炭鉱ストの終結(9月)に伴い漸次回復しつつある一方、輸入も資源開発関連の資本財等を中心に増加しているためこのところ黒字幅は縮小している。また、ニュージーランドでも輸入が高値原油や乗用車の入着増等を映じ高い伸びを示していることから、9月には約1年半ぶりに赤字に転じている。

こうした状況下、両国の政策動向をみると、豪州ではこのところマネーサプライの伸び(M₃末残前年比、10月+13.2%)が政府予測値(同、+9~+11%)を上回っていることから、準備銀行は12月3日に市中規制金利を上げた(貸出金利上限1~2%引上げおよび預金金利の上限規制撤廃)あと、18日には約1年半ぶりに商業銀行の法定預

金準備率の引上げを実施した(6.0%→7.0%<約3年半ぶりの高水準>、1月6日実施)。一方、ニュージーランド政府は、12月上旬、消費拡大・雇用創出をねらいとする個人所得税減税(平年度ベースで約6%の減税)、公共投資増額(同約10%の上積み)等を内容とする補正予算を成立させている。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動きをみると、中国では80年中の穀物生産は穀倉地帯での天候不順の影響等から320百万トン程度と史上最高の豊作であった79年(332百万トン)に比べれば若干の減収となった。また、秋蒔作物の成育状況については、このところ北部を中心にかなり気温の低下をみしており、その影響が懸念されている。

一方鉱工業生産をみると、最近発表された80年中の年間増加率は+8.4%と計画(+6%)を大きく上回った見込である。もっともこれは主として上期中の生産が軽工業部門を中心に好伸をみたことによるもので、そのペースは石油、石炭等原燃料供給のネックから秋口以降はかなり鈍化してきている(鉱工業生産の前年比伸び率推移、80/1~6月+13.4%、7~9月+8.1%、10~12月<暫定>+1.4%)。

この間同国では基本建設投資の縮小不徹底、財政赤字幅の拡大(80年は当初見込みの80億元から100億元程度に拡大)等が引続き大きな問題となっており、また最近では物価高騰に対する懸念も強まっている。

次にソ連をみると、12月中の当局発表によれば80年中の穀物生産は187百万トンと不振の前年(179百万トン、78年比24%減)並みにとどまった。一方、秋蒔作物の更年後の成育は適度の降雪により霜害の懸念が薄らぎ順調に推移しているものと伝えられている。

一方鉱工業生産は、石炭、鉄鋼等エネルギー素
原材料部門のネックや飼料不足による食肉部門の
伸び悩みから引続き不振(前年比伸び率、1～11

月+3.4%)で、10月に下方修正された年間見通し
(+4.0%)をさらに下回った模様である。

(昭和56年1月14日)